モニタリングシート(産業振興施設)

指定管理者に関するモニタリングシート 黄色のセルを施設担当課が記入

1 施設の概要 (モニタリング実施年度: 令和 3 年度)

施設の名称	東大阪市立勤労市民センター	指定期間	2 年度~ 6 年度				
心故の右が		指定の方法	単体施設を指定管理				
施設所管課	都市魅力産業スポーツ部 労働雇用政策室	連絡先	06-4309-3178				
設置目的	勤労者の福祉の増進及び教養文化の向上並びに労働組合の民主的な発展を図り、併せて市 民福祉の増進に資すること。 構造等 : 鉄筋コンクリート 一部鉄骨造 地上4階地下1階 延べ床面積2,198.21㎡ 施設内容:ホール、小会議室、中会議室、大会議室、講習室、多目的室、視聴覚室						
施設内容·業 務内容等							
指定管理者	公益財団法人 東大阪市産業創 造勤労者支援機構	連絡先	06-6721-6000				
人員体制	正規職員 0 人 パート	・・アルバイト	4 人 その他 7 人				

2 管理運営状況等

年度		在 在	実績			今年度(予算)	次年度(見込)	
		十段	平成 30 年度	令和 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	
管理形態		管理形態	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	
供用(開館)日数		用(開館)日数	308	308	254	308	308	
指定管理委託料(千円)		理委託料(千円)	33,470	33,812	32,198	34,813	未定	
利用状況	1	年間利用者数 (人)	118,432	85,213	16,826	++ ロ り令和2年3	カイルスの影響によ 月3日~令和2年 全和3年4月25日	
	2	年間利用件数 (件)	3,332	2,977	1,370	説明 ~令和3年(館。	5月31日、令和3年4月25日 〜令和3年6月20日まで閉 館。	
	3					補足 説明		

モニタリングシート(産業振興施設)

3 モニタリングの総括 「個別評価」(自動表示): S=チェック項目が全て〇、A=×がなく「得点」が中間点以上、 B=×がなく中間点未満あるいは×が1個で「得点」が中間点以上、C=×が2個以

「最終評価」(任意決定):個別の評価結果を踏まえて、評価者の裁量で決定する。 施設担当課のモニタリング					
モニタリングの観点		個別評価 SABC	評価できる点や要改善事項		
A行政視点	施設の設置目 的が達成でき、 事業の継続性 が期待されると ともに、市民の 安全の確保が 図られている か?	Α	 ・協定書や仕様書等の要求水準は満たしています。 ・事業収支が慢性的に赤字でありますが、経営改善が認められます。引き続き黒字へ転換できるよう対策をしてください。 ・避難訓練については、指定管理者自身で様々な災害を想定し、実施してください。 		
理・運営	人員・予算等の 資源を管理し、 快適に施設や 設備等を利用 できる環境を整 備しているか?	В	・人員配置は適切にされており、施設の管理運営も良好に行われています。・情報システムの障害が生じた場合の対応体制を明確に整えてください。		
Cサービス	平等な利用の 確保及びサー ビス向上が図ら れているか?	А	・特定の利用者への優遇や不当な利用制限がなく、平等な利用の確保が図られています。・研修については計画的に実施し、職員のスキルアップに繋げてください。・ホームページ上での施設の空き状況の確認や予約ができないため、ホームページの改修等を検討してください。		
D市民視点	市民の声が反 映される管理・ 運営が行われ ているか?	Α	・利用者から寄せられた苦情や要望については、毎月、市に報告されています。 ・利用者の満足度向上を図るため、アンケートから率直な意見等を把握する必要があるが、アンケートBOXに投函される利用者がいないため、利用後にアンケート記入を呼びかけるなどして記入を促進してください。 ・ホームページ上での施設の空き状況の表示や予約、また申請書等のダウンロードができるなど利用者が利用しやすいようなホームページの改修等を検討してください。		
対果・効率	施設の効果を最 大限発揮しようと するとともに、管 理経費の縮減が 図られている か?	A	・広報活動の強化やサービスの向上に努め、利用者数減少の回復に努めてください。・経営改善が認められます。今後もあらゆる経費の削減により、事業収支の赤字を解消してください。		
法令等遵	法令や各種規 則等を理解し、 遵守すること で、社会的責任 を果たしている か?	Ø	・法令や規則は遵守されています。・個人情報保護や情報セキュリティに関する体制が整備され、職員に周知されています。		
		最終評価 (任意設定)	コスト削減案を検討し、経営改善に努めるとともに、事業収支が赤字から黒字 〜転換できるよう今後も対応してください。		